

久万高原町の財務書類 4 表

<平成30年度>

久万高原町

目 次

1. 久万高原町の財務書類について	1
2. 財務書類4表の関係	2
3. 貸借対照表	3
4. 行政コスト計算書	4
5. 純資産変動計算書	5
6. 資金収支計算書	6
7. 統一的な基準による平成30年度一般会計等財務書類分析ダイジェスト	7
8. 普通会計財務書類（詳細版）	10
9. 全体財務書類（詳細版）	16
10. 連結財務書類（詳細版）	22

1 久万高原町の財務書類について

(1) 作成の方法

本町は、平成22年度決算から地方財政状況調査の数値を活用する「総務省方式改訂モデル」により財務書類4表を作成し、公表してきました。

地方公会計の整備は全国的にも進められていますが、本町が採用していた「総務省方式改訂モデル」以外にも「基準モデル」や「東京都方式」など、複数の会計基準があることで団体間を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、すべての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となりました。

本町は、平成28年度決算分から、固定資産台帳の整備を完了させ、「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

(2) 作成の基準日

作成基準日は、平成31年3月31日（平成30年度末）です。平成31年4月1日から令和元年5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

(3) 作成の対象範囲

久万高原町には、一般会計のほかに、国民健康保険などの公営事業会計や病院事業などの公営企業会計など、さまざまな特別会計があり、それぞれが町民のみなさんに密接にかかわる事業を行っています。また、このほかに一部事務組合や第3セクターなど、町が負担金を支出したり、出資を行っている団体もあり、これらをすべて含んで財務書類を作成しなければ、町が関連する行政サービスの財務状況を一体的に把握することにはなりません。

次の3段階の財務書類の作成が求められています。

○一般会計等財務書類・・・普通会計

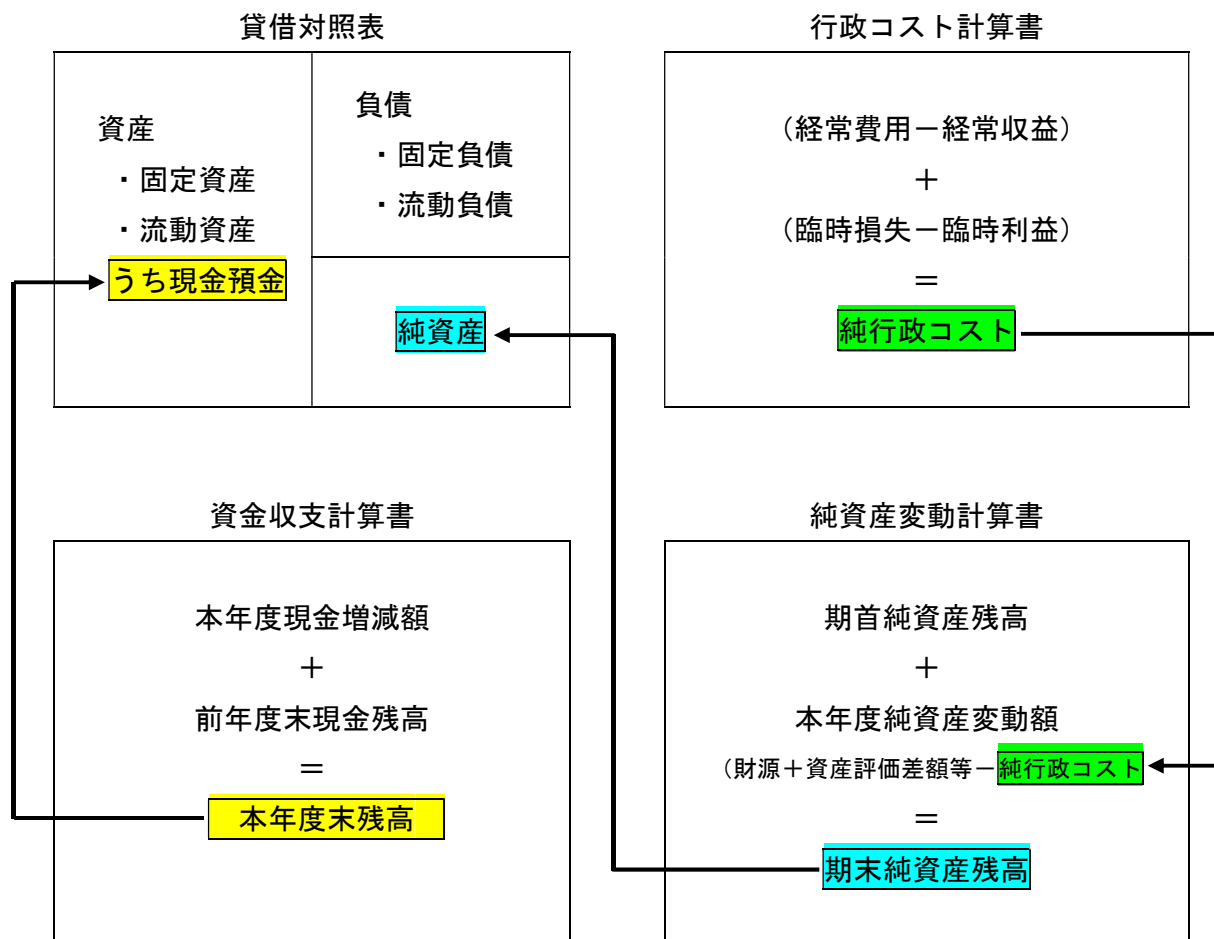
○全体財務書類・・・・・・・・普通会計＋特別会計＋公営企業会計

○連結財務書類・・・・・・・・普通会計＋特別会計＋公営企業会計＋一組、広域連合＋第3セクター

連結の範囲となる会計・団体・法人	
普通会計	一般会計、凶荒予備事業
特別会計	国民健康保険事業、国民健康保険診療所事業、後期高齢者医療保険事業、介護保険事業、訪問看護事業、農業集落排水事業、公共下水道事業、浄化槽事業、宅地造成事業
公営企業会計	病院事業、老人保健施設事業、簡易水道事業
一部事務組合・広域連合	愛媛県市町総合事務組合【退職手当事務会計】【消防災害補償事業会計】・【自治会館管理事務会計】・【交通災害共済事業会計】・【議会議員公務災害補償会計】・【共通経費】、愛媛地方税滞納整理機構、松山広域福祉施設事務組合【一般会計】・【公営企業会計】、愛媛県後期高齢者医療広域連合
第3セクター	株式会社いぶき、株式会社みかわ、公益社団法人久万高原農業公社、一般財団法人柳谷産業開発公社、株式会社さんさん久万高原

2 財務書類4表の関係

財務書類4表の相互関係は下図のとおり示されます。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

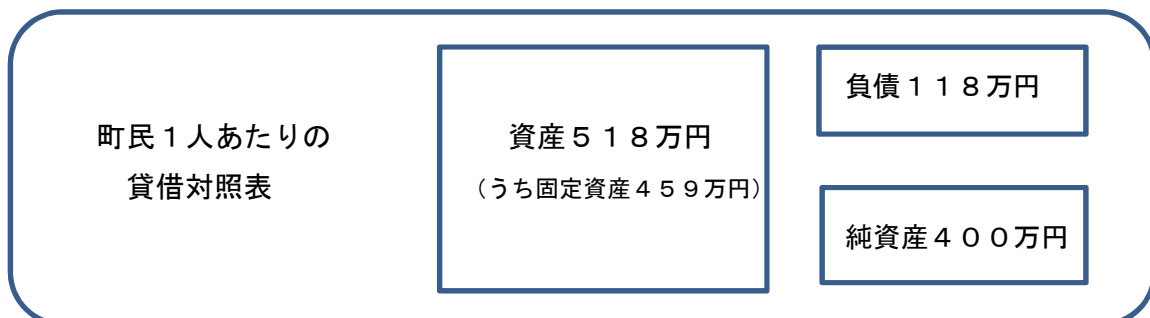
3 貸借対照表

貸借対照表とは、町の所有する現金や建物・道路・土地や、その形成のために投資された資金や借金などがどのくらいあるかを示すものです。資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。左側に町民の財産や権利など将来にわたる様々な行政サービスを提供する「資産」を、右側にそれを築くための借入金などで将来の世代が返済することになる「負債」と国や県からの補助金、町税などにより今までの世代が負担し、返済の必要がない「純資産」が記載されています。

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

資産	4 2 6 億 5 千万円	負債	9 6 億 9 千万円
町の所有資産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		借入金や将来の職員の退職金など、将来世代が負担する債務です。	
【内訳】		【内訳】	
1. 固定資産	3 7 7 億 7 千万円	1. 固定負債	8 6 億 2 千万円
有形固定資産	3 3 4 億 3 千万円	地方債	7 3 億 5 千万円
事業用資産	1 9 5 億 2 千万円	退職手当引当金	1 2 億 6 千万円
インフラ資産	1 3 0 億 6 千万円	その他	1 千万円
物品	8 億 5 千万円		
無形固定資産	5 千万円	2. 流動負債	1 0 億 7 千万円
投資その他の資産	4 2 億 8 千万円	1年内償還地方債	9 億円
投資及び出資金	1 6 億 9 千万円	賞与等引当金	1 億 2 千万円
基金	2 4 億 9 千万円	その他	5 千万円
長期延滞債権等	1 億円		
2. 流動資産	4 8 億 8 千万円		
現金預金	1 0 億 3 千万円		
基金	3 8 億 4 千万円		
未収金等その他	1 千万円		
		純資産	3 2 9 億 6 千万円
		純資産とは現在までの世代が負担した金額で、正味の資産です。	
資産 計	4 2 6 億 5 千万円	負債・純資産計	4 2 6 億 5 千万円



※人口8,234人(平成31年1月1日住民基本台帳人口)で算出

4 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政サービスに費やされたコスト（費用）と収益の取引高を明らかにするものです。ここでは、税金等は収益として計上しません。また、1年間の物としての価値の「目減り分」も費用とみなして「減価償却費」という項目で計上しています。

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

1. 経常費用		79億9千万円
a 業務費用		50億4千万円
① 人件費	20億3千万円	
② 物件費等	29億1千万円	
③ その他の業務費用	1億円	
b 移転費用		29億5千万円
① 補助金等	11億円	
② 社会保障給付	4億3千万円	
③ 他会計の繰出金	14億2千万円	
④ その他	2百万円	
2. 経常収益		5億円
a 使用料及び手数料		1億5千万円
b その他		3億5千万円
3. 臨時損失		4億6千万円
4. 臨時利益		0円
5. 純行政コスト		79億5千万円

町民1人あたりの行政コスト計算書

経常費用	97万1千円
経常収益	6万1千円
臨時損失	5万5千円
臨時利益	0円
純行政コスト	96万5千円

5 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、1年間の貸借対照表の純資産の変動を明らかにするものです。すなわち貸借対照表の純資産の期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

1. 期首純資産残高	337億1千万円
2. 費用（純行政コスト）	△79億5千万円
3. 財源	71億7千万円
a 税込等	59億6千万円
b 国県補助金等	12億1千万円
4. 資産評価差額等	3千万円
5. 期末純資産残高	329億6千万円

町民1人あたりの純資産変動計算書

期首純資産残高	409万4千円
費用（純行政コスト）	△96万5千円
財源	87万円
資産評価差額等	△4百円
期末純資産残高	400万3千円

6 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の町全体の現金の収入（歳入）と支出（歳出）がどのような理由で生じたのかを、性質別に区分して整理したものです。

一般的に地方自治体は、税金や地方交付税などの財源が安定して収入されるので、業務活動収支で黒字を確保できています。

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

業務活動収支	5億2千万円
投資活動収支	5千万円
財務活動収支	△3億7千万円
本年度資金収支額	2億1千万円
前年度末資金残高	7億9千万円
本年度末資金残高	10億円

本年度末歳計外現金残高	3千万円
本年度末現金預金残高	10億円

町民1人あたりの資金収支計算書

業務活動収支	6万4千円
投資活動収支	7千円
財務活動収支	△4万5千円
本年度末資金残高	12万1千円

本年度末現金預金残高	12万5千円
------------	--------

貸借対照表からわかること

純資産比率・・・77.3%

純資産比率＝純資産合計÷資産合計

純資産比率は、資産合計に対する純資産合計の割合です。この数値が大きいと、現役世代が築いた資産の割合が大きくなり、将来世代への負担が小さくなります。50%～90%が平均的な値です。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）・・・69.2%

有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額÷（償却資産評価額＋減価償却累計額）

有形固定資産のうち償却資産の取得に対する減価償却累計額の割合です。この数値が大きいと、所有している資産の老朽化が進んでいることを示します。35%～50%が平均的な値で、本町は平均より高めの値となっています。

社会資本形成の将来世代負担比率・・・12.8%

将来世代負担比率＝地方債（臨時財政対策債除く）÷有形固定資産

社会資本形成の将来世代負担比率は、公共資産や投資等に対する地方債や未払金の割合です。15%～40%が平均的な値で、本町は平均よりも低めの値となっています。割合が低いほど将来の世代の負担が軽いことを表します。

行政コスト計算書からわかること

性質別行政コスト

経常的な行政コストの性質別の割合を見ることで、どのような支出を行っているか、把握することができます。

◆経常費用の構成比率

	金額(百万円)	割合 (%)
人にかかるコスト	2,028	25.4
物にかかるコスト	2,913	36.4
移転支出的なコスト	2,955	37.0
その他のコスト	97	1.2

受益者負担比率・・・6.3% **受益者負担比率＝経常収益÷経常費用**

受益者負担比率は、経常的なコストに対する受益者の負担の割合です。

経常収益の占める割合が高いほど、行政サービスに対して対価を支払う割合が多いといえます。2%～8%が平均的な値です。

資金収支計算書からわかること

業務活動収支では5億2千万円の黒字、投資活動収支では5千万円の黒字、財務活動収支では3億7千万円の赤字になっています。一般的に地方公共団体は、税収や地方交付税などが一定安定して収入されますので、業務活動収支で黒字を確保できています。

(単位：百万円)

人件費、物件費、支払利息、社会保障給付、他会計への繰出など	業務支出	業務収入	税収等収入、使用料・手数料収入、(業務に係る)国県補助金収入など
	6,521	6,925	
	業務活動収支 524		
公共施設整備費支出、基金積立額、出資や投資、貸付金など	投資活動支出	投資活動収入 919	基金取崩収入、貸付金元金収入、(投資に係る)国県補助金収入など
	864	投資活動収支 55	
地方債等償還支出など	財務活動支出	財務活動収入 573	地方債発行収入など
	943	財務活動収支 △371	

一般会計等 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	37,765,132,555	固定負債	8,617,994,047
有形固定資産	33,432,116,711	地方債	7,346,625,913
事業用資産	19,520,000,774	長期未払金	-
土地	3,901,148,136	退職手当引当金	1,258,172,696
立木竹	7,448,467,404	損失補償等引当金	-
建物	27,039,954,197	その他	13,195,438
建物減価償却累計額	△ 18,984,250,173	流動負債	1,069,732,076
工作物	25,003,236	1年内償還予定地方債	896,296,016
工作物減価償却累計額	△ 1,638,026	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	123,316,021
航空機	-	預り金	32,618,183
航空機減価償却累計額	-	その他	17,501,856
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	9,687,726,123
建設仮勘定	91,316,000		
インフラ資産	13,063,272,579	【純資産の部】	
土地	244,033,924	固定資産等形成分	41,613,433,539
建物	2,236,507,353	余剰分(不足分)	△ 8,650,931,314
建物減価償却累計額	△ 1,685,264,681		
工作物	38,696,365,777		
工作物減価償却累計額	△ 26,473,358,515		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	44,988,721		
物品	2,451,940,046		
物品減価償却累計額	△ 1,603,096,688		
無形固定資産	50,302,132		
ソフトウェア	50,302,132		
その他	-		
投資その他の資産	4,282,713,712		
投資及び出資金	1,694,303,715		
有価証券	66,671,796		
出資金	76,771,000		
その他	1,550,860,919		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	48,888,899		
長期貸付金	55,072,439		
基金	2,487,203,778		
減債基金	-		
その他	2,487,203,778		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,755,119		
流動資産	4,885,095,793		
現金預金	1,029,788,529		
未収金	8,159,402		
短期貸付金	3,550,000		
基金	3,844,750,984		
財政調整基金	3,647,841,919		
減債基金	196,909,065		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,153,122		
資産合計	42,650,228,348	純資産合計	32,962,502,225
		負債及び純資産合計	42,650,228,348

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	7,993,335,349
業務費用	5,037,944,927
人件費	2,028,228,779
職員給与費	1,790,267,452
賞与等引当金繰入額	123,316,021
退職手当引当金繰入額	-
その他	114,645,306
物件費等	2,913,303,643
物件費	1,398,513,521
維持補修費	35,555,807
減価償却費	1,479,234,315
その他	-
その他の業務費用	96,412,505
支払利息	59,811,060
徴収不能引当金繰入額	3,703,047
その他	32,898,398
移転費用	2,955,390,422
補助金等	1,102,733,681
社会保障給付	425,354,824
他会計への繰出金	1,425,303,017
その他	1,998,900
経常収益	500,678,317
使用料及び手数料	153,000,612
その他	347,677,705
純経常行政コスト	7,492,657,032
臨時損失	454,916,673
災害復旧事業費	384,745,411
資産除売却損	55,448,449
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	14,722,813
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	7,947,573,705

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	33,711,524,101	42,997,314,525	△ 9,285,790,424
純行政コスト(△)	△ 7,947,573,705		△ 7,947,573,705
財源	7,164,017,231		7,164,017,231
税収等	5,954,727,360		5,954,727,360
国県等補助金	1,209,289,871		1,209,289,871
本年度差額	△ 783,556,474		△ 783,556,474
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,422,624,347	1,422,624,347
有形固定資産等の増加		601,616,654	△ 601,616,654
有形固定資産等の減少		△ 1,537,645,222	1,537,645,222
貸付金・基金等の増加		331,156,652	△ 331,156,652
貸付金・基金等の減少		△ 817,752,431	817,752,431
資産評価差額	△ 3,469,536	△ 3,469,536	
無償所管換等	38,004,134	38,004,134	
その他	-	4,208,763	△ 4,208,763
本年度純資産変動額	△ 749,021,876	△ 1,383,880,986	634,859,110
本年度末純資産残高	32,962,502,225	41,613,433,539	△ 8,650,931,314

一般会計等 資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,521,284,619
業務費用支出	3,565,894,197
人件費支出	1,987,847,875
物件費等支出	1,485,336,864
支払利息支出	59,811,060
その他の支出	32,898,398
移転費用支出	2,955,390,422
補助金等支出	1,102,733,681
社会保障給付支出	425,354,824
他会計への繰出支出	1,425,303,017
その他の支出	1,998,900
業務収入	6,924,896,618
税収等収入	5,956,136,534
国県等補助金収入	573,740,871
使用料及び手数料収入	153,885,741
その他の収入	241,133,472
臨時支出	384,745,411
災害復旧事業費支出	384,745,411
その他の支出	-
臨時収入	504,872,000
業務活動収支	523,738,588
【投資活動収支】	
投資活動支出	864,039,246
公共施設等整備費支出	542,843,580
基金積立金支出	316,405,666
投資及び出資金支出	1,000,000
貸付金支出	3,790,000
その他の支出	-
投資活動収入	918,873,288
国県等補助金収入	130,677,000
基金取崩収入	787,706,288
貸付金元金回収収入	490,000
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	54,834,042
【財務活動収支】	
財務活動支出	943,232,362
地方債償還支出	923,292,944
その他の支出	19,939,418
財務活動収入	572,500,000
地方債発行収入	572,500,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 370,732,362
本年度資金収支額	207,840,268
前年度末資金残高	789,330,078
本年度末資金残高	997,170,346
前年度末歳計外現金残高	32,423,807
本年度歳計外現金増減額	194,376
本年度末歳計外現金残高	32,618,183
本年度末現金預金残高	1,029,788,529

注記表

1. 重要な会計方針	
(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法	
①有形固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・評価方法:取得原価法 ・金額基準(物品):10万円 ・開始時の評価基準: <ul style="list-style-type: none"> ①昭和59年度以前に取得したもの:再調達原価 ②昭和60年度以前に取得したもの: <ul style="list-style-type: none"> ア 取得原価が判明しているもの:取得原価 イ 取得原価が判明していないもの:再調達原価 ※ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円とする。
②無形固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・評価方法:取得原価法 ・金額基準(物品):10万円 ・開始時の評価基準: <ul style="list-style-type: none"> ①昭和59年度以前に取得したもの:再調達原価 ②昭和60年度以前に取得したもの: <ul style="list-style-type: none"> ア 取得原価が判明しているもの:取得原価 イ 取得原価が判明していないもの:再調達原価
(2)有価証券等の評価基準及び評価方法	
①満期保有目的債券の評価方法	該当なし
②満期保有目的債券以外の有価証券の評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・市場価格のある有価証券 会計年度末における市場価格 ・市場価格のない有価証券 取得価額
③出資金の評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・市場価格のある有価証券 該当なし ・市場価格のない有価証券 出資価額
(3)有形固定資産等の減価償却の方法	
①有形固定資産	定額法 残存価額:1円
②無形固定資産	定額法 残存価額:0円
③リース資産	
・所有権移転	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
・所有権移転外	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
(4)引当金の計上基準及び算定方法	
①徴収不能引当金(貸倒引当金)	過去5年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上
②退職手当引当金	職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上。
③賞与等引当金	職員に対する賞与の支給に備えるため、年末の支給決定額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上。
④上記以外に計上している引当金	該当なし
(5)リース取引の処理方法	
ファイナンス・リース取引の会計処理。簡便的な取り扱いの有無と内容	ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が10万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。
(6)資金収支計算書における資金の範囲	
①作成している計算書	資金収支計算書
②資金の範囲	流動資産および流動負債(引当金を除く)
(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項	
税込方式または税抜方式	税込方式
2. 重要な会計方針の変更等に関する注記	
(1)会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容	なし
(2)表示方法を変更した場合には、その旨	なし
(3)連結資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容	なし
3. 重要な後発事象に係る事項に関する注記	
(1)主要な業務の改廃の有無	なし
(2)組織・機構の大幅な変更	なし
(3)地方財政制度の大幅な改正	なし
(4)重大な災害等の発生	なし
4. 偶発債務に係る事項に関する注記	
(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況	なし
(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの	なし
(3)その他の主要な偶発債務	なし
5. その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項	
(1)対象範囲(対象とする会計)	一般会計・凶荒予備事業特別会計
(2)出納整理期間の有無	当会計年度に係る出納整理期間(平成29年4月1日～5月31日)の現金出納に関する取引を当会計年度の取引とする。
(3)売却可能資産の価額	該当なし
(4)地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況(普通会計)	<ul style="list-style-type: none"> ・実質赤字比率:- ・連結実質赤字比率:- ・実質公債費比率:10.9 ・将来負担比率:-

期首全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,016,110,542	固定負債	17,539,576,287
有形固定資産	48,567,468,790	地方債等	13,278,514,793
事業用資産	20,907,161,357	長期未払金	-
土地	4,067,310,781	退職手当引当金	1,601,018,498
立木竹	7,448,467,404	損失補償等引当金	-
建物	28,749,652,710	その他	2,660,042,996
建物減価償却累計額	△ 19,387,546,907	流動負債	1,805,504,107
工作物	88,868,901	1年内償還予定地方債等	1,552,615,965
工作物減価償却累計額	△ 61,049,532	未払金	55,153,722
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	128,855,715
航空機	-	預り金	47,178,153
航空機減価償却累計額	-	その他	21,700,552
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	19,345,080,394
建設仮勘定	1,458,000		
インフラ資産	26,133,033,494	【純資産の部】	
土地	270,133,002	固定資産等形成分	56,269,591,278
建物	5,717,755,655	余剰分(不足分)	△ 17,114,317,726
建物減価償却累計額	△ 3,132,308,880	他団体出資等分	-
工作物	56,747,745,162		
工作物減価償却累計額	△ 33,497,444,645		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	27,153,200		
物品	5,906,207,131		
物品減価償却累計額	△ 4,378,933,192		
無形固定資産	65,431,126		
ソフトウェア	64,669,347		
その他	761,779		
投資その他の資産	3,383,210,626		
投資及び出資金	488,912,332		
有価証券	70,141,332		
出資金	75,771,000		
その他	343,000,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	90,350,439		
長期貸付金	51,472,439		
基金	2,759,771,496		
減債基金	-		
その他	2,759,771,496		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,296,080		
流動資産	6,484,243,404		
現金預金	2,002,079,550		
未収金	194,895,780		
短期貸付金	3,850,000		
基金	4,249,630,736		
財政調整基金	4,053,037,010		
減債基金	196,593,726		
棚卸資産	48,302,862		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,515,524		
繰延資産	-		
資産合計	58,500,353,946	純資産合計	39,155,273,552
		負債及び純資産合計	58,500,353,946

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	50,364,035,791	固定負債	16,586,590,503
有形固定資産	47,173,457,428	地方債等	12,407,641,397
事業用資産	20,461,820,360	長期未払金	-
土地	4,072,061,394	退職手当引当金	1,469,355,383
立木竹	7,448,467,404	損失補償等引当金	-
建物	28,843,892,963	その他	2,709,593,723
建物減価償却累計額	△ 20,030,176,028	流動負債	1,823,486,889
工作物	98,928,412	1年内償還予定地方債等	1,530,073,395
工作物減価償却累計額	△ 62,669,785	未払金	58,962,520
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	169,664,779
航空機	-	預り金	45,723,011
航空機減価償却累計額	-	その他	19,063,184
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	18,410,077,392
建設仮勘定	91,316,000	【純資産の部】	
インフラ資産	25,289,270,947	固定資産等形成分	54,369,620,973
土地	272,647,680	余剰分(不足分)	△ 16,054,145,874
建物	5,782,717,655	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 3,270,515,680		
工作物	57,064,078,747		
工作物減価償却累計額	△ 34,605,686,176		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	46,028,721		
物品	5,979,829,845		
物品減価償却累計額	△ 4,557,463,724		
無形固定資産	59,764,295		
ソフトウェア	59,002,516		
その他	761,779		
投資その他の資産	3,130,814,068		
投資及び出資金	486,442,796		
有価証券	66,671,796		
出資金	76,771,000		
その他	343,000,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	64,266,990		
長期貸付金	55,072,439		
基金	2,530,055,277		
減債基金	-		
その他	2,530,055,277		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,023,434		
流動資産	6,361,516,700		
現金預金	2,140,974,389		
未収金	183,965,756		
短期貸付金	3,550,000		
基金	4,002,035,182		
財政調整基金	3,805,126,117		
減債基金	196,909,065		
棚卸資産	44,879,686		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,888,313		
繰延資産	-		
資産合計	56,725,552,491	純資産合計	38,315,475,099
		負債及び純資産合計	56,725,552,491

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	11,912,808,449
業務費用	7,414,922,896
人件費	3,044,359,135
職員給与費	2,691,781,247
賞与等引当金繰入額	169,664,779
退職手当引当金繰入額	9,828,124
その他	173,084,985
物件費等	4,061,045,498
物件費	1,936,275,851
維持補修費	35,555,807
減価償却費	2,086,939,898
その他	2,273,942
その他の業務費用	309,518,263
支払利息	187,913,590
徴収不能引当金繰入額	6,491,052
その他	115,113,621
移転費用	4,497,885,553
補助金等	4,065,062,157
社会保障給付	427,121,877
その他	5,701,519
経常収益	1,793,756,541
使用料及び手数料	1,255,669,621
その他	538,086,920
純経常行政コスト	10,119,051,908
臨時損失	456,081,122
災害復旧事業費	384,745,411
資産除売却損	56,282,128
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	15,053,583
臨時利益	8,654
資産売却益	54
その他	8,600
純行政コスト	10,575,124,376

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	39,155,273,552	56,269,591,278	△ 17,114,317,726	-
純行政コスト(△)	△ 10,575,124,376		△ 10,575,124,376	
財源	9,700,791,325		9,700,791,325	-
税収等	6,254,909,912		6,254,909,912	
国県等補助金	3,445,881,413		3,445,881,413	
本年度差額	△ 874,333,051		△ 874,333,051	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,203,755,274	2,203,755,274	
有形固定資産等の増加		704,293,340	△ 704,293,340	
有形固定資産等の減少		△ 2,146,184,430	2,146,184,430	
貸付金・基金等の増加		342,256,056	△ 342,256,056	
貸付金・基金等の減少		△ 1,104,120,240	1,104,120,240	
資産評価差額	△ 3,469,536	△ 3,469,536		
無償所管換等	38,004,134	38,004,134		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	269,250,371	△ 269,250,371	
本年度純資産変動額	△ 839,798,453	△ 1,899,970,305	1,060,171,852	-
本年度末純資産残高	38,315,475,099	54,369,620,973	△ 16,054,145,874	-

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,853,809,792
業務費用支出	5,355,924,239
人件費支出	3,025,764,481
物件費等支出	2,026,988,547
支払利息支出	187,913,590
その他の支出	115,257,621
移転費用支出	4,497,885,553
補助金等支出	4,065,062,157
社会保障給付支出	427,121,877
その他の支出	5,701,519
業務収入	10,517,385,151
税込等収入	6,260,847,251
国県等補助金収入	2,562,460,721
使用料及び手数料収入	1,265,253,159
その他の収入	428,824,020
臨時支出	385,031,906
災害復旧事業費支出	384,745,411
その他の支出	286,495
臨時収入	504,872,000
業務活動収支	783,415,453
【投資活動収支】	
投資活動支出	970,356,313
公共施設等整備費支出	648,171,798
基金積立金支出	317,394,515
投資及び出資金支出	1,000,000
貸付金支出	3,790,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,219,166,679
国県等補助金収入	158,928,783
基金取崩収入	794,706,288
貸付金元金回収収入	490,000
資産売却収入	-
その他の収入	265,041,608
投資活動収支	248,810,366
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,577,897,142
地方債等償還支出	1,546,655,966
その他の支出	31,241,176
財務活動収入	685,612,786
地方債等発行収入	647,540,000
その他の収入	38,072,786
財務活動収支	△ 892,284,356
本年度資金収支額	139,941,463
前年度末資金残高	1,968,414,743
本年度末資金残高	2,108,356,206
前年度末歳計外現金残高	33,664,807
本年度歳計外現金増減額	△ 1,046,624
本年度末歳計外現金残高	32,618,183
本年度末現金預金残高	2,140,974,389

注記表

1. 重要な会計方針	
(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法	
①有形固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・評価方法:取得原価法 ・金額基準(物品):10万円 ・開始時の評価基準: ①昭和59年度以前に取得したもの:再調達原価 ②昭和60年度以前に取得したもの: <ul style="list-style-type: none"> ア 取得原価が判明しているもの:取得原価 イ 取得原価が判明していないもの:再調達原価 ※ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円とする。
②無形固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・評価方法:取得原価法 ・金額基準(物品):10万円 ・開始時の評価基準: ①昭和59年度以前に取得したもの:再調達原価 ②昭和60年度以前に取得したもの: <ul style="list-style-type: none"> ア 取得原価が判明しているもの:取得原価 イ 取得原価が判明していないもの:再調達原価
(2)有価証券等の評価基準及び評価方法	
①満期保有目的債券の評価方法	該当なし
②満期保有目的債券以外の有価証券の評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・市場価格のある有価証券 会計年度末における市場価格 ・市場価格のない有価証券 取得価額
③出資金の評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・市場価格のある有価証券 該当なし ・市場価格のない有価証券 出資価額
(3)有形固定資産等の減価償却の方法	
①有形固定資産	定額法 残存価額:1円
②無形固定資産	定額法 残存価額:0円
③リース資産	
・所有権移転	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
・所有権移転外	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
(4)引当金の計上基準及び算定方法	
①徴収不能引当金(貸倒引当金)	過去5年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上
②退職手当引当金	職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上。
③賞与等引当金	職員に対する賞与の支給に備えるため、期末の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上。
④上記以外に計上している引当金	該当なし
(5)リース取引の処理方法	
ファイナンス・リース取引の会計処理。簡便的な取り扱いの有無と内容	ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が10万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。
(6)資金収支計算書における資金の範囲	
①作成している計算書	資金収支計算書
②資金の範囲	流動資産および流動負債(引当金を除く)
(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項	
税込方式または税抜方式	税込方式
2. 重要な会計方針の変更等に関する注記	
(1)会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容	なし
(2)表示方法を変更した場合には、その旨	なし
(3)連結資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容	なし
3. 重要な後発事象に係る事項に関する注記	
(1)主要な業務の改廃の有無	なし
(2)組織・機構の大幅な変更	なし
(3)地方財政制度の大幅な改正	なし
(4)重大な災害等の発生	なし
4. 偶発債務に係る事項に関する注記	
(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況	なし
(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの	なし
(3)その他の主要な偶発債務	なし
5. その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項	
(1)対象範囲(対象とする会計)	一般会計・凶荒予備事業特別会計、訪問看護事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、国民健康保険診療所事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療保険事業特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、浄化槽事業特別会計、分譲宅地造成事業特別会計、簡易水道事業特別会計、病院事業会計、老人保健施設事業会計
(2)出納整理期間の有無	当会計年度に係る出納整理期間(平成29年4月1日～5月31日)の現金出納に関する取引を当会計年度の取引とする。

期首連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	51,990,672,637	固定負債	17,586,225,560
有形固定資産	48,784,640,159	地方債等	13,299,639,793
事業用資産	21,059,932,596	長期未払金	-
土地	4,148,319,969	退職手当引当金	1,611,643,646
立木竹	7,448,467,404	損失補償等引当金	-
建物	28,834,992,848	その他	2,674,942,121
建物減価償却累計額	△ 19,416,241,324	流動負債	1,857,677,350
工作物	88,924,777	1年内償還予定地方債等	1,556,615,965
工作物減価償却累計額	△ 61,086,969	未払金	90,471,477
船舶	-	未払費用	9,216,900
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	129,789,789
航空機	-	預り金	49,876,859
航空機減価償却累計額	-	その他	21,706,360
その他	15,097,891		
その他減価償却累計額	-	負債合計	19,443,902,910
建設仮勘定	1,458,000		
インフラ資産	26,133,033,494	【純資産の部】	
土地	270,133,002	固定資産等形成分	56,261,736,565
建物	5,717,755,655	余剰分(不足分)	△ 16,776,284,764
建物減価償却累計額	△ 3,132,308,880	他団体出資等分	-
工作物	56,747,745,162		
工作物減価償却累計額	△ 33,497,444,645		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	27,153,200		
物品	6,011,240,023		
物品減価償却累計額	△ 4,419,565,954		
無形固定資産	65,812,021		
ソフトウェア	64,681,474		
その他	1,130,547		
投資その他の資産	3,140,220,457		
投資及び出資金	148,823,332		
有価証券	70,141,332		
出資金	78,682,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	90,484,229		
長期貸付金	51,472,439		
基金	2,803,296,467		
減債基金	-		
その他	2,803,296,467		
その他	54,939,671		
徴収不能引当金	△ 8,795,681		
流動資産	6,938,682,074		
現金預金	2,299,711,244		
未収金	295,073,303		
短期貸付金	3,850,000		
基金	4,267,213,928		
財政調整基金	4,070,620,202		
減債基金	196,593,726		
棚卸資産	77,367,262		
その他	9,982,283		
徴収不能引当金	△ 14,515,946		
繰延資産	-		
資産合計	58,929,354,711	純資産合計	39,485,451,801
		負債及び純資産合計	58,929,354,711

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	50,352,821,780	固定負債	16,628,916,833
有形固定資産	47,409,898,138	地方債等	12,433,932,397
事業用資産	20,612,438,402	長期未払金	-
土地	4,153,070,582	退職手当引当金	1,474,616,327
立木竹	7,448,467,404	損失補償等引当金	-
建物	28,930,934,384	その他	2,720,368,109
建物減価償却累計額	△ 20,059,869,967	流動負債	1,907,643,790
工作物	99,518,888	1年内償還予定地方債等	1,536,073,395
工作物減価償却累計額	△ 62,710,965	未払金	109,895,340
船舶	-	未払費用	11,857,563
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	170,640,677
航空機	-	預り金	60,113,631
航空機減価償却累計額	-	その他	19,063,184
その他	10,729,996		
その他減価償却累計額	-	負債合計	18,536,560,623
建設仮勘定	92,298,080	【純資産の部】	
インフラ資産	25,289,270,947	固定資産等形成分	54,375,714,274
土地	272,647,680	余剰分(不足分)	△ 15,692,557,722
建物	5,782,717,655	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 3,270,515,680		
工作物	57,064,078,747		
工作物減価償却累計額	△ 34,605,686,176		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	46,028,721		
物品	6,113,891,164		
物品減価償却累計額	△ 4,605,702,375		
無形固定資産	60,141,811		
ソフトウェア	59,011,264		
その他	1,130,547		
投資その他の資産	2,882,781,831		
投資及び出資金	146,433,796		
有価証券	66,671,796		
出資金	79,762,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	64,361,739		
長期貸付金	55,072,439		
基金	2,577,517,868		
減債基金	-		
その他	2,577,517,868		
その他	45,543,825		
徴収不能引当金	△ 6,147,836		
流動資産	6,866,895,395		
現金預金	2,483,995,826		
未収金	292,330,607		
短期貸付金	3,550,000		
基金	4,019,342,494		
財政調整基金	3,822,433,429		
減債基金	196,909,065		
棚卸資産	76,207,585		
その他	5,357,509		
徴収不能引当金	△ 13,888,626		
繰延資産	-		
資産合計	57,219,717,175	純資産合計	38,683,156,552
		負債及び純資産合計	57,219,717,175

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	14,212,559,733
業務費用	8,078,713,041
人件費	3,245,095,299
職員給与費	2,879,946,331
賞与等引当金繰入額	170,640,677
退職手当引当金繰入額	9,828,124
その他	184,680,167
物件費等	4,463,719,146
物件費	2,110,063,592
維持補修費	35,474,961
減価償却費	2,131,074,069
その他	187,106,524
その他の業務費用	369,898,596
支払利息	188,581,079
徴収不能引当金繰入額	6,492,353
その他	174,825,164
移転費用	6,133,846,692
補助金等	5,675,624,582
社会保障給付	428,679,451
その他	29,542,659
経常収益	2,581,760,408
使用料及び手数料	1,267,302,954
その他	1,314,457,454
純経常行政コスト	11,630,799,325
臨時損失	456,544,654
災害復旧事業費	384,745,411
資産除売却損	56,745,660
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	15,053,583
臨時利益	5,125,884
資産売却益	54
その他	5,125,830
純行政コスト	12,082,218,095

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	39,485,451,801	56,261,736,565	△ 16,776,284,764	-
純行政コスト(△)	△ 12,082,218,095		△ 12,082,218,095	
財源	11,236,197,761		11,236,197,761	-
税金等	6,874,199,679		6,874,199,679	
国県等補助金	4,361,998,082		4,361,998,082	
本年度差額	△ 846,020,334		△ 846,020,334	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,192,841,116	2,192,841,116	
有形固定資産等の増加		767,175,388	△ 767,175,388	
有形固定資産等の減少		△ 2,189,800,053	2,189,800,053	
貸付金・基金等の増加		343,732,999	△ 343,732,999	
貸付金・基金等の減少		△ 1,113,949,450	1,113,949,450	
資産評価差額	△ 3,469,536	△ 3,469,536		
無償所管換等	38,004,134	38,004,134		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 703,713	2,605,525	△ 3,309,238	-
その他	9,894,200	269,678,702	△ 259,784,502	
本年度純資産変動額	△ 802,295,249	△ 1,886,022,291	1,083,727,042	-
本年度末純資産残高	38,683,156,552	54,375,714,274	△ 15,692,557,722	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,157,336,085
業務費用支出	6,023,489,391
人件費支出	3,231,360,893
物件費等支出	2,428,591,715
支払利息支出	188,581,079
その他の支出	174,955,704
移転費用支出	6,133,846,694
補助金等支出	5,675,624,584
社会保障給付支出	428,679,451
その他の支出	29,542,659
業務収入	12,869,338,254
税込等収入	6,880,137,018
国県等補助金収入	3,478,577,390
使用料及び手数料収入	1,276,886,492
その他の収入	1,233,737,354
臨時支出	385,031,906
災害復旧事業費支出	384,745,411
その他の支出	286,495
臨時収入	519,874,008
業務活動収支	846,844,271
【投資活動収支】	
投資活動支出	994,352,993
公共施設等整備費支出	668,949,378
基金積立金支出	320,070,083
投資及び出資金支出	1,080,000
貸付金支出	3,790,000
その他の支出	463,532
投資活動収入	1,221,219,751
国県等補助金収入	158,928,783
基金取崩収入	796,331,028
貸付金元金回収収入	490,000
資産売却収入	-
その他の収入	265,469,940
投資活動収支	226,866,758
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,577,897,142
地方債等償還支出	1,546,655,966
その他の支出	31,241,176
財務活動収入	692,778,786
地方債等発行収入	654,706,000
その他の収入	38,072,786
財務活動収支	△ 885,118,356
本年度資金収支額	188,592,673
前年度末資金残高	2,265,782,528
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,303,947
本年度末資金残高	2,451,071,254
前年度末歳計外現金残高	33,928,716
本年度歳計外現金増減額	△ 1,004,144
本年度末歳計外現金残高	32,924,572
本年度末現金預金残高	2,483,995,826

注記表

1. 重要な会計方針	
(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法	
①有形固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・評価方法:取得原価法 ・金額基準(物品):10万円 ・開始時の評価基準: <ul style="list-style-type: none"> ①昭和59年度以前に取得したもの:再調達原価 ②昭和60年度以前に取得したもの: <ul style="list-style-type: none"> ア 取得原価が判明しているもの:取得原価 イ 取得原価が判明していないもの:再調達原価 ※ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円とする。
②無形固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・評価方法:取得原価法 ・金額基準(物品):10万円 ・開始時の評価基準: <ul style="list-style-type: none"> ①昭和59年度以前に取得したもの:再調達原価 ②昭和60年度以前に取得したもの: <ul style="list-style-type: none"> ア 取得原価が判明しているもの:取得原価 イ 取得原価が判明していないもの:再調達原価
(2)有価証券等の評価基準及び評価方法	
①満期保有目的債券の評価方法	該当なし
②満期保有目的債券以外の有価証券の評価方法	
・市場価格のある有価証券	会計年度末における市場価格
・市場価格のない有価証券	取得価額
③出資金の評価方法	
・市場価格のある有価証券	該当なし
・市場価格のない有価証券	出資価額
(3)有形固定資産等の減価償却の方法	
①有形固定資産	定額法 残存価額:1円
②無形固定資産	定額法 残存価額:0円
③リース資産	
・所有権移転	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
・所有権移転外	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
(4)引当金の計上基準及び算定方法	
①徴収不能引当金(貸倒引当金)	過去5年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上
②退職手当引当金	職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当支給額を計上。
③賞与等引当金	職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上。
④上記以外に計上している引当金	該当なし
(5)リース取引の処理方法	
ファイナンス・リース取引の会計処理。簡便的な取り扱いの有無と内容	ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が10万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。
(6)資金収支計算書における資金の範囲	
①作成している計算書	資金収支計算書
②資金の範囲	流動資産および流動負債(引当金を除く)
(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項	
税込方式または税抜方式	税込方式

2. 重要な会計方針の変更等に係る事項に関する注記	
(1)会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容	なし
(2)表示方法を変更した場合には、その旨	なし
(3)連結資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容	なし

3. 重要な後発事象に係る事項に関する注記	
(1)主要な業務の改廃の有無	なし
(2)組織・機構の大幅な変更	なし
(3)地方財政制度の大幅な改正	なし
(4)重大な災害等の発生	なし

4. 偶発債務に係る事項に関する注記	
(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況	なし
(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの	なし
(3)その他の主要な偶発債務	なし

5. その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項	
(1)対象範囲(対象とする会計)	一般会計・凶荒予備事業特別会計、訪問看護事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、国民健康保険診療所事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療保険事業特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、浄化槽事業特別会計、分譲宅地造成事業特別会計、簡易水道事業特別会計、病院事業会計、老人保健施設事業会計、株式会社いぶき、久万高原農業公社、久万高原町土地開発公社、株式会社みかわ、柳谷産業開発会社、株式会社さんさん久万高原、松山広域福祉施設事務組合、愛媛県市町総合事務組合、愛媛地方税滞納整理機構、愛媛県後当会計年度に係る出納整理期間(平成29年4月1日～5月31日)の現金出納に関する取引を当会計年度の取引とする。
(2)出納整理期間の有無	